決　算　報　告　書

（第 8 期）

自　令和 4年 8月 1日
至　令和 5年 7月31日

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ

貸　借　対　照　表

令和 5年 7月31日　現在

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	64,212,448	【流動負債】	9,984,616
現金及び預金	12,938,298	未払金	7,630,099
売掛金	1,288,355	未払法人税等	119,863
保険未収入金	15,179,315	未払消費税等	1,183,300
商品	34,806,480	預り金	1,051,354
【固定資産】	3,138,382	【固定負債】	63,910,951
【有形固定資産】	3	長期借入金	5,825,000
車両運搬具	3	役員借入金	58,085,951
【投資その他の資産】	3,138,379	負債の部合計	73,895,567
敷金	1,070,500	純資産の部	
差入保証金	1,539,000	【株主資本】	-6,544,737
繰延消費税等	528,879	利益剰余金	-6,544,737
		その他利益剰余金	-6,544,737
		繰越利益剰余金	-6,544,737
		純資産の部合計	-6,544,737
資産の部合計	67,350,830	負債及び純資産合計	67,350,830

損　益　計　算　書

自　令和 4年 8月 1日
至　令和 5年 7月31日

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ　　（単位：　円）

科　目	金　額	
【売上高】		
売上高	63,700,897	
保険請求売上	98,992,969	
雑収入	143,500	
売上高合計		162,837,366
【売上原価】		
期首商品棚卸高	22,716,690	
当期商品仕入高	30,056,898	
合計	52,773,588	
期末商品棚卸高	34,806,480	
売上原価		17,967,108
売上総利益金額		144,870,258
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		151,383,950
営業損失金額		6,513,692
【営業外収益】		
受取利息	856	
受取配当金	300	
貸倒引当金戻入額	100,000	
雑収入	2,000,000	
営業外収益合計		2,101,156
【営業外費用】		
支払利息	168,599	
雑損失	2,525,756	
長期前払費用償却	5,209	
繰延消費税等償却	151,108	
営業外費用合計		2,850,672
経常損失金額		7,263,208
税引前当期純損失金額		7,263,208
法人税等		120,000
当期純損失金額		7,383,208

販売費及び一般管理費内訳書

自　令和 4年 8月 1日
至　令和 5年 7月31日

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ　　（単位：　円）

科目	金額	
役員報酬	12,394,752	
給料手当	77,147,006	
法定福利費	9,614,751	
福利厚生費	517,818	
採用教育費	285,638	
外注費	3,013,008	
荷造運賃	9,830,971	
接待交際費	1,250,107	
会議費	514,298	
旅費交通費	1,771,131	
通信費	1,350,607	
消耗品費	3,690,938	
修繕費	318,742	
水道光熱費	1,680,779	
図書研修費	10,730	
諸会費	150,875	
支払手数料	442,822	
車両費	1,558,422	
地代家賃	14,649,826	
保険料	781,948	
租税公課	1,122,412	
支払報酬料	540,000	
減価償却費	8,640,682	
雑費	105,687	
販売費及び一般管理費合計		151,383,950

株主資本等変動計算書

自　令和 4年 8月 1日
至　令和 5年 7月31日

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		0
	当期末残高		0
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		838,471
	当期変動額	当期純利益金額	-7,383,208
	当期末残高		-6,544,737
利益剰余金合計	当期首残高		838,471
	当期変動額		-7,383,208
	当期末残高		-6,544,737
株主資本合計	当期首残高		838,471
	当期変動額		-7,383,208
	当期末残高		-6,544,737
純資産の部合計	当期首残高		838,471
	当期変動額		-7,383,208
	当期末残高		-6,544,737

注　　記　　表

一般社団法人障がい者自立スタンドアップ

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
　棚卸資産の評価基準及び評価方法
　　最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法
　定率法を採用しております。

消費税の会計処理
　消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。